

平成 18 年 2 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

2 月の長期国債流通利回り（注 1）は、概ね 1.5% 台前半から 1.6% 台前半のボックス圏で推移した。

上旬は、1 月末に発表された 12 月の鉱工業生産指数や 2 月 1 日発表の毎月勤労統計の結果が好調であったことなどから、利回りは上昇（債券価格は低下）したものの、押し目買いが入ったことや、米国債市場での金利低下の影響を受けて、上昇幅は小幅であった。その後、9 日に、福井日銀総裁が会見で量的緩和政策解除に前向きな姿勢を示したため、3 月中にも解除されとの観測が台頭したことなどから利回りは上昇し、10 日には 1.604% と、平成 17 年 11 月 7 日（1.620%）以来となる 1.6% 台乗せの水準まで上昇した。しかし、解除後もゼロ金利政策は継続されとの観測が強く、一段の金利上昇とはならなかった。

中旬以降は、15、16 日のバーナンキ FRB 議長による議会証言において、米国金利の 3 月中の利上げについて示唆があったものの、それ以降の金融政策について踏み込んだ発言が控えられたため、買い安心感が広まり、国内市場にもその影響が波及したことなどから利回りは低下に転じ、20 日には 1.511% まで低下した。

その後、下旬から月末にかけては、23 日の参議院財政金融委員会において福井総裁が改めて、量的緩和政策解除に前向きな発言を行ったことなどから、3 月中の解除観測が台頭、利回りは再び上昇に転じた。

結局、月末は 1.580% と、前月末比 0.021% の上昇で越月した。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

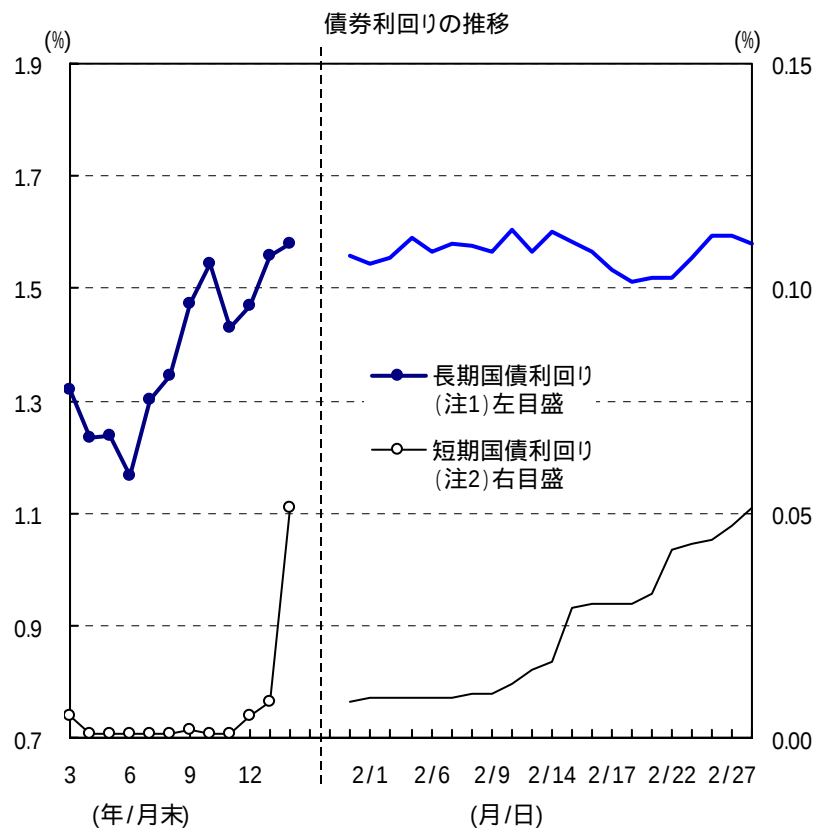
短期国債等

2 月の短期国債流通利回り（注 2）は、中旬から下旬にかけて、急上昇した。

9 日に、福井日銀総裁が量的緩和政策解除に前向きな姿勢を示したことなどから、利回りは上昇（債券価格は低下）すると、その後も上昇を続けた。

さらに、26 日に与謝野経済財政担当相が、27 日には中川自民党政調会長が量的緩和政策の早期解除を容認する発言をしたことなどから、利回りはさらに上昇し、28 日には 0.051% と、平成 13 年 3 月に日本銀行が量的緩和政策を導入した直後である平成 13 年 4 月 2 日（0.051%）以来となる水準まで上昇して越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

（２）発行市場

2月の国内公募公社債発行額は、29兆2,387億円（前月比2兆4,679億円減）と前月に比べ減少した。これは、民間債が6,350億円（前月比5,300億円増）と増加したうえ、非居住者債が1,430億円発行されたものの、公共債が28兆4,607億円（同3兆1,409億円減）と大幅に減少したことによるものである。

公共債

国債発行額（市中消化分）は、隔月発行分（15年変動利付債）などの発行がなかったことから10兆831億円（前月比4兆785億円減）と大幅に減少した。一方、F B（政府短期証券）の発行は、16兆8,349億円（前月比5,282億円増）と前月に引き続き増加した。また、発行条件を表面利率でみると、1月下旬から2月上旬にかけての長期金利の上昇を映し、10年債と5年債がともに前月から0.2%引き上げられ、それぞれ1.6%（10年債としてはほぼ1年半ぶりの水準）及び1.0%となった。入札状況については、応募倍率が10年債で2.29倍（前月は3.26倍）、2年債で3.20倍（同2.89倍）となった。

T B（割引短期国債）及びF Bにおいては、日銀の量的緩和政策の解除観測が強まるなか、募入平均利回りがT B 1年物で0.1608%（前月は0.0992%）と5年ぶり、F Bでも0.0353%（前月の同利回りは0.0047%が最高）とほぼ2年半ぶりの水準まで上昇した。

その他の公共債については、地方債の発行額が4,090億円（前月比1,279億円減）、政府保証債が4,878億円（同122億円減）とそれぞれ減少する一方で、財投機関債は6,010億円（同5,045億円増）と大幅に増加した。財投機関債では、住宅金融公庫債（資産担保型）や日本高速道路保有・債務返済機構債などの大型発行が相次ぎ全体の発行額を押し上げた。なお、当月は、地方債に加え政府保証債や財投機関債でも一般債振替制度の利用が広がった。発行条件（10年債）に関しては、政府保証債及び地方債（東京都債を除く）の表面利率が、前月に比べ0.1～0.2%引き上げられ国債と同じ1.6%に決まった。

民間債及び非居住者債

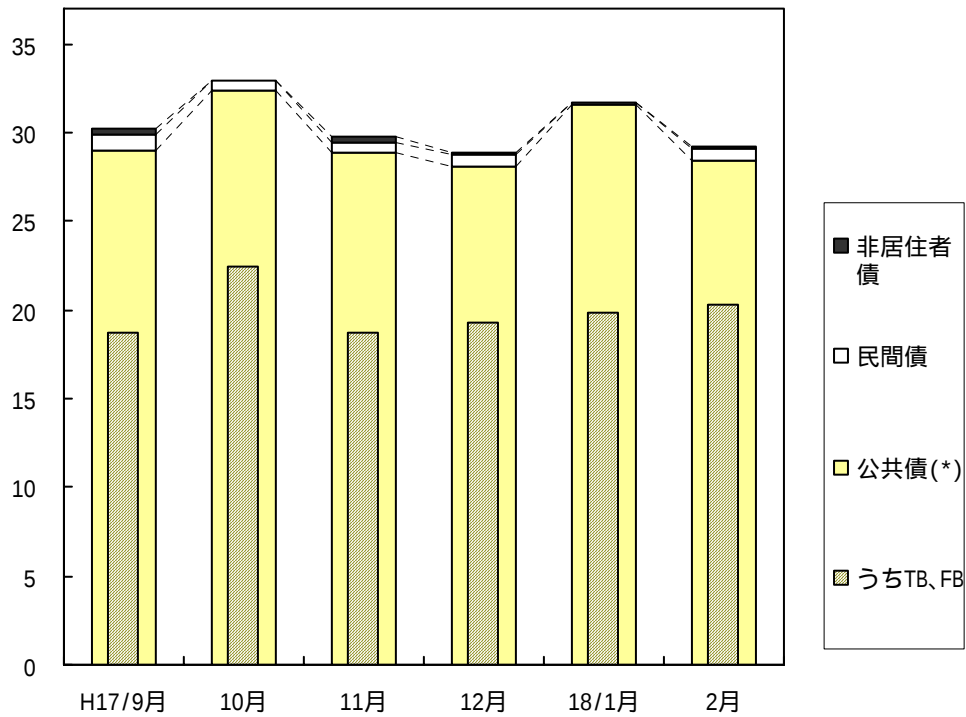
民間債発行額は、普通社債（投資法人債を含む）が5,000億円（前月比3,950億円増）と大幅に増加したうえ、資産担保型社債が1,000億円、転換社債型新株予約権付社債が350億円それぞれ発行されたことから、全体としても前月を大きく上回った。

普通社債については、四半期決算発表後に一般事業債の起債が活発化したことにより、発行額が前月に比べ大幅に増加した。金利先高観から前倒ししての発行もあった模様である。製造業と銀行以外の金融業から大型銘柄を含め3,450億円が発行され、発行全体の過半を占めたほか、銀行劣後債も550億円が発行された。また、資産担保型社債では、公募債で初めての永久債が劣後ローンを裏付け資産として発行された。なお、当月は、社債でも一般債振替制度の利用が拡大し、ほとんどの銘柄が振替社債として発行された。

非居住者（国内）債に関しては、円建外債が1,430億円発行された。このうちインド輸出入銀行債は、インドの発行体による15年ぶりの起債となり注目された。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。
 ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H17 / 12月	18 / 1月	2月	前月比
公	国債	106,448	141,616	100,831	40,785
	F B	157,736	163,067	168,349	5,282
	国債・F B計	264,184	304,683	269,179	35,503
	地方債	4,674	5,369	4,090	1,279
	(うちミニ公募債)	(894)	(29)	(250)	(221)
	政府保証債	7,100	5,000	4,878	122
	財投機関債	4,938	965	6,010	5,045
	地方公社債	70	0	450	450
	公共債計	280,966	316,017	284,607	31,409
	電力債	1,920	0	0	0
	一般事業債	1,900	550	4,450	3,900
	NTT・JR・JT債	850	0	0	0
	銀行債	2,150	500	550	50
	普通社債	6,820	1,050	5,000	3,950
民	(うち個人向け社債)	(520)	(150)	(0)	(150)
	資産担保型社債	204	0	1,000	1,000
	転換社債型				
	新株予約権付社債	110	0	350	350
	民間債計	7,134	1,050	6,350	5,300
	円建外債	850	0	1,430	1,430
	資産担保型社債	0	0	0	0
	非居住者債計	850	0	1,430	1,430
	合 計	288,950	317,067	292,387	24,679

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。
銘柄数は、12月13銘柄、1月5銘柄、2月14銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、12月5銘柄、1月1銘柄、2月0銘柄
6. 億円未満は四捨五入